

サステナブル通信 第91号

今回のテーマは 『統合報告書の動向について』

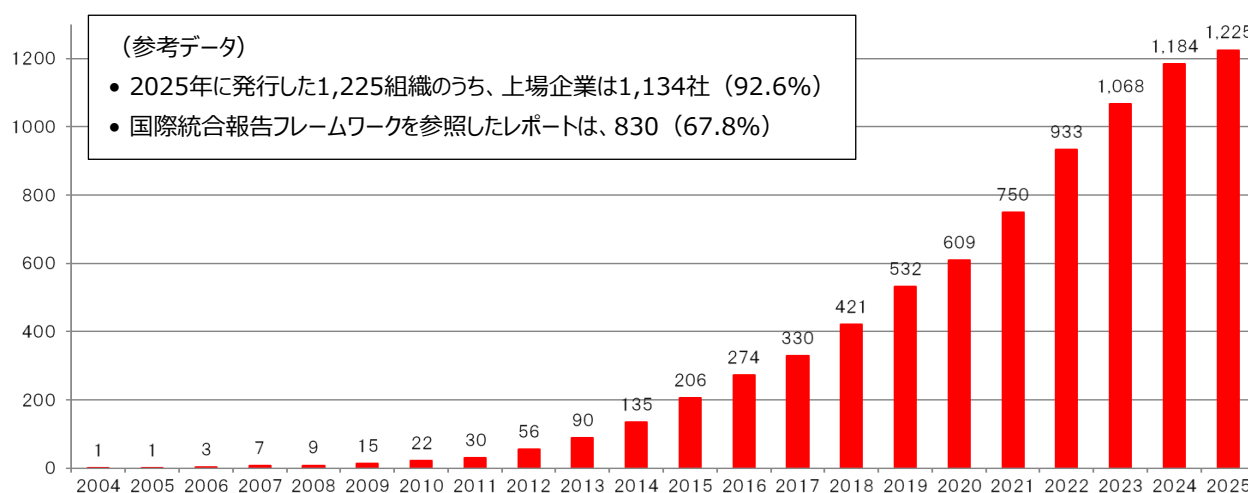
統合報告書は、各社が投資家をはじめとするステークホルダーとの対話から得られた示唆を反映しながら改良を重ねてきたことで、開示水準が全体的に上がってきています。今回は、日経統合報告書アワード2025の結果や審査講評を中心に統合報告書の動向をご紹介します。

1. 統合報告書発行企業数の推移

東証による市場構造改革が継続して進み、企業には資本コストや株価をより強く意識した投資家視点の経営が求められ、中長期の企業価値向上施策を明確に説明する姿勢が不可欠となっています。国内で統合報告書を発行する上場企業は年々増加しており、2025年には1,134社となりました。プライム市場上場企業が大半を占めるものの、スタンダード市場やグロース市場の企業も増加傾向にあり、統合報告書の普及がさらに広がっています。統合報告書は任意の開示書類でありながら、多くの企業が積極的に取り組んでおり、投資家との対話で得た意見を経営戦略などに反映するとともに、統合報告書開示の充実を図っていくサイクルの定着や、発行体企業内で制作プロセスにおける部門間の連携強化といった効果も確認されています。

また、運用機関や外部評価機関におけるAI分析が普及したことで、機械可読性を最大化させる工夫を施した開示も見受けられるようになりました。

統合報告書発行企業数



2. 日経統合報告書アワード参加企業の開示傾向と審査結果

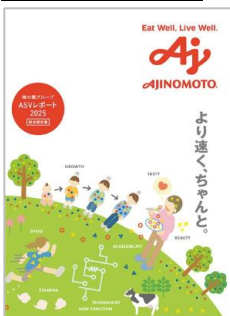
今回が5回目となる日経統合報告書アワードは、504社・団体がエントリーし、計111社・団体のファンドマネージャー、アナリスト、学識経験者による一次審査、二次審査などを経て受賞企業が決定され、グランプリには味の素、伊藤忠商事、富士通の3社、サステナブル大賞にANAホールディングス、ガバナンス大賞に三菱UFJフィナンシャル・グループが選出されています。審査委員長を務める北川哲雄青山学院大学名誉教授は「表彰された企業の報告書は相当な高水準になってきている。(中略)細部にわたり一貫性のある構成の報告書も増えてきた。今後の課題を敢えて言えば、よりファクトリッチになるという姿勢ではないか。」と評価しました。

受賞企業の開示傾向としては、非財務情報の定量的可視化、そして資本市場の視点に立った企業価値説明やパーパス起点の一貫した価値創造ストーリーといった、近年の統合報告の高度化を体現する特徴が顕著に見られました。それぞれの企業は自社固有のアプローチで価値創造のロジックを提示しており、投資家にとって比較可能性の高い開示を実現しています。これは、統合報告書をステークホルダーとの対話における重要なツールと位置づけ、毎年の対話で得られるフィードバックを反映しながら、開示内容や構成の改善を継続的に積み重ねてきた成果にほかなりません。

一方で、参加企業の中には開示が目的化し、マテリアリティが取り組みの列挙にとどまり、財務とのつながりや経営戦略との連動が読み取れないケースも見受けられます。こうした場合、投資家にとっては価値創造ストーリーや意思決定の優先順位が把握しにくく、また課題認識や進捗評価の根拠が不明確であるなど、実効性に対する懸念が残ります。統合報告書を形式的な開示作業にとどめず、経営の質を高めるツールとして活用できるかどうか、今後の企業間の開示水準を左右する重要なポイントとなるでしょう。

以下に、グランプリ企業と各賞を受賞した企業への審査コメントをご紹介します。

〇グランプリ企業



味の素

価値共創への道筋 体系的に示す

新CEOのメッセージに力があり、どうスケールアップ、スピードアップするのか、企業価値向上への強い意志を感じる。「アミノサイエンス」による価値の共創への道筋を体系的に示した点が秀逸。無形資産の関係図に説得力があり、特に人的資本の位置づけが明確で、強みとして具体的に伝わってくる。

伊藤忠商事

投資家の関心高い情報 深掘り

不変の経営哲学「三方よし」が紡ぐ価値創造ストーリーとして一貫した説明になっており、多様な事業領域を横断する持続的成長への道筋が明確。投資家の関心事が深掘りされた好事例。非資源の資産拡大、投資利益率（ROI）向上、労働生産性が経年で顕著に改善していることなどが明確に分かる。

(レジェンド賞と同時受賞)



富士通

パーパス起点の価値創造 明確

パーパスを起点にビジョン、中期経営計画、重要業績評価指標（KPI）などが有機的に結び付けられ、価値創造プロセスが明確。経営の変化が定量的な実感をもって理解できる。社外取締役から見た変化や経営陣の議論が共有され、実効性評価も明示。投資家にとって分析に資する内容になっている。



○サステナブル大賞



ANAホールディングス

非財務・財務のつながり可視化

2050年二酸化炭素（CO2）排出ネットゼロや気候変動対応が明記され、ESG（環境・社会・企業統治）経営の仕組みとリスク管理体制を多角的かつ明確に開示。経営環境分析と経営資本強化状況の表示が優れている。非財務から財務へのつながりの可視化に挑戦するなど、開示の工夫が数多くみられる。

○ガバナンス大賞



三菱UFJフィナンシャル・グループ

ROE向上戦略など図解で明快

トップメッセージが具体的で、地政学的リスクやAI（人工知能）の進化など外部環境変化の課題認識が明確。資本コスト認識・事業別資本配分・自己資本利益率（ROE）向上戦略の説明も、図解を含めて完成度が高い。企業風土改革と攻めの成長を融合した価値創造ストーリーは圧巻で読み応えがある。

上記以外の受賞企業については[こちら](#)をご参照ください。

○弊社サステナブルインベストメント部 加藤正裕フェローによる日経統合報告書アワードへのコメント

本気度の伝わる開示拡充に期待



近年、統合報告書のパターン化（構成・内容の類似化）や多くの企業を取り入れ始めた新たなトレンド（社外取締役対談など）も散見される中、本年の最終審査では二つの方向性を感じた。一つは、統合報告書を通じて読者に訴求したいポイントを絞り、図表なども交えながら、見える化の工夫を進め、情報の分かりやすさを追求する事例である。もう一つは、改めて原点回帰し、企業文化の成り立ちや強み・課題・ビジネスモデルなどの深掘りを図り、マテリアリティなどへのつながりを追求する事例である。

投資家としては、企業が訴求したいポイントの背景や、課題、トップマネジメントの思いなどへの理解を深め、その“本気度”を読み解く力が重要となろう。そして、財務および非財務情報の統合の基軸となるビジネスモデルへの理解を深化させようとして、マテリアリティと戦略、方針、施策、KPIなどへのつながりを考察し、企業と対話を重ね、企業価値向上に貢献していきたい。

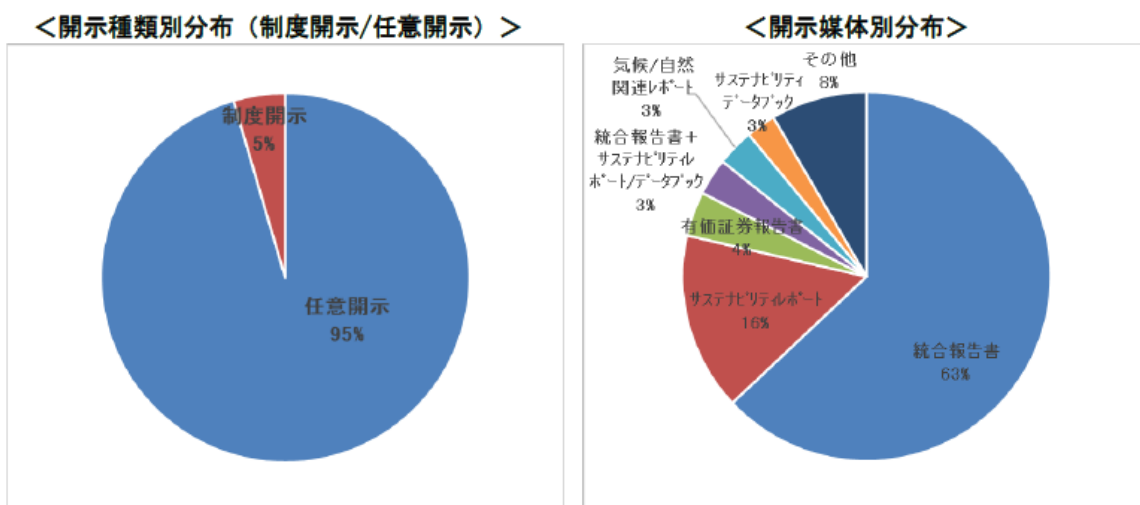
企業の統合報告書には、トップマネジメントの本気度が感じられ、ビジネスモデル（強みを生かして、誰に何をどのように付加価値を提供し収益を得るか、その稼ぐ力の仕組み）とのつながりのある開示拡充を期待したい。

3. まとめ

3月19日に開催された第5回『日経統合報告書アワード』セミナー & 表彰式のトークセッションの中で、来期以降、統合報告書が比較対象とすべきは、これまでの競合他社や優良事例ではなく、自社がすでに発行している他の開示物へと移っていくのではないかと——という有識者の指摘がありました。有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書など他開示媒体とのすみ分けが曖昧なままでは、内容が散漫になり、企業として届けたいメッセージが読者に伝わらない可能性が高まります。そのため、媒体ごとの役割を改めて整理し、統合報告書は「企業戦略を語る中心的な媒体」として明確に位置付けることが期待されています。

こうした潮流は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の開示評価基準の変更にも表れています。GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「マテリアリティの観点から『優れたサステナビリティ開示』と同『改善度の高いサステナビリティ

『開示』において、GPIF はこれまで「統合報告書」「TCFD 開示」「TNFD 開示」など媒体別に評価していたものを、2026年3月17日の公表分から、「マテリアリティの観点から優れた／改善度の高いサステナビリティ開示」として一本化しました。今回の評価では、選定された開示の95%が任意開示であり、その中心に統合報告書が位置づけられていたことも示されました。



* 開示媒体分布別のグラフ中の「統合報告書 + サステナビリティレポート/データブック」は両者の組み合わせで選ばれたもの。

* 開示媒体別分布の「その他」には、アニュアルレポート、コーポレート・ガバナンス報告書、取締役会実効性評価結果、人権レポート、人的資本レポート、中期経営計画、インパクトレポート、投資家向けレポート、ウェブサイト開示資料などが含まれます。

(出所) 年金積立金管理運用独立行政法人 GPIF の国内株式運用機関が選ぶ「マテリアリティの観点から『優れたサステナビリティ開示』と同『改善度の高いサステナビリティ開示』」

開示評価一本化の背景としては、①グローバルで ISSB 基準の採用が進展していること、②日本でも SSBJ 基準に基づく法定開示が段階的に適用開始される見通しであることが挙げられます。評価の重心が“どの媒体でどう見せるか”から、“企業がサステナビリティをいかに経営と結び付けて実質を語り、投資家にとっての有用性を示しているか”へとシフトしたといえ、まさに“統合的思考”での開示が求められるフェーズに入りました。

そのため、開示が目的化している企業においては、企業価値向上との接続性が不明瞭なまま開示量のみを積み上げるアプローチから脱却し、自社のマテリアリティが将来の価値創造すなわち稼ぐ力にどのように影響するのかを、経営戦略と紐づけて見直すことが重要です。具体的には財務影響の観点でリスクと機会を見直し、各マテリアリティについて、リスクが利益・コストにどう影響するか、機会が売上・利益率・市場シェア拡大にどう効くかを財務項目と結び付けて整理することが求められます。そのうえで、論理とデータに裏付けられた“ファクトリッチ開示”へと転換することこそが、実質的な対話価値の創出につながるといえるでしょう。

以上

- ✓ 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。
- ✓ また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当社は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。
- ✓ 記載した内容については、今後の法改正等により変わる可能性があります。
- ✓ 本資料の著作権は三菱 UFJ 信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用又は複製することを禁じます。

本資料に関するお問い合わせ先
 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部
 ESG 戦略グループ
 03-6214-7395 (受付時間:9:00~17:00 (土日・祝日除く))